

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第2期 第3四半期連結 累計期間 | 第2期 第3四半期連結 会計期間 | 第1期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日 | 自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日 | 自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,817 | 1,864 | 18,565 |
| 経常損失()又は経常利益 (百万円) | 2,323 | 757 | 588 |
| 四半期(当期)純損失() (百万円) | 2,817 | 798 | 289 |
| 純資産額 (百万円) | | 9,941 | 13,322 |
| 総資産額 (百万円) | | 19,895 | 21,588 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 37,524.73 | 50,314.27 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 10,697.23 | 3,030.49 | 1,098.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 49.7 | 61.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,429 | | 177 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 457 | | 441 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,471 | | 1,779 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | 3,263 | 8,677 |
| 従業員数 (名) | | 968 | 975 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当連結会計年度(第2期)が四半期報告制度の適用初年度であるため、前年同四半期の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 968 [191] |
|---------|-----------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 [外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 10 |
|---------|----|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は、株式会社エイトコンサルタント又は日本技術開発株式会社との兼務によっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 業務別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------|--|
| | 金額(百万円) |
| 建設コンサルタント業務 | 3,345 |
| 調査業務 | 669 |
| 合計 | 4,015 |

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 業務別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|-------------|--|---------|
| | 受注高 | 受注残高 |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 建設コンサルタント業務 | 2,609 | 11,045 |
| 調査業務 | 486 | 1,681 |
| 合計 | 3,095 | 12,727 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 業務別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------|--|
| | 金額(百万円) |
| 建設コンサルタント業務 | 1,552 |
| 調査業務 | 312 |
| 合計 | 1,864 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | | |
|--|----------|-------|
| 相手先 | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 国土交通省 | 271 | 14.6 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業(建設コンサルタント業務及び調査業務)においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の販売高と第4四半期連結会計期間の販売高との間に著しい相違があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社及び株式会社エイトコンサルタント(以下、「両社」という。)は、平成21年1月13日に開催した両社の取締役会において、平成21年6月1日を期日として、吸収分割により、日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業を株式会社エイトコンサルタントに承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

当連結グループは「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指し、地域社会から地球規模に至る多様なニーズに対処すべくグループ内の英知を結集し、総体としての企業価値の極大化に向かって、グループ連結経営の強化を図っております。

その第一段階として、平成19年6月1日に当社を設立し、経営統括機能と事業執行機能の分離を図り、第二段階として、民間等への事業領域の拡大を進めるため、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大や、組織・人事施策の戦略的実施の一環として、平成20年1月15日に吸収分割により、株式会社エイトコンサルタントが行う事業のうち、計測機器・装置の開発、販売及び賃貸の事業に関して有する権利義務を連結子会社の日本インフラマネジメント株式会社に分割する再編を行い、戦略的子会社として計測並びに維持管理・施工監理等の事業を主要事業とし、領域の拡大を図るとともに、同社を完全子会社にするにより、管理機能の充実を図ってまいりました。

本吸収分割による建設コンサルタント事業の統合は、当連結グループの中核をなす両社が持つ優秀な人材及び高度な技術力の融合を図り、更なるシナジーとスケールメリットを発現させることにより、公共事業の縮減、競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に行うものであります。

(2) 分割日程

平成21年1月13日 分割契約承認取締役会
平成21年1月13日 分割契約締結
平成21年4月24日(予定) 両社臨時株主総会
平成21年6月1日(予定) 分割期日(効力発生日)

(3) 分割方式

日本技術開発株式会社を分割会社とし、株式会社エイトコンサルタントを承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割であります。

(4) 株式の割当

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して株式の割当は行いません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、承継会社は、建設コンサルタント事業その他分割会社の有する全ての事業(社会インフラを対象とした案件開発事業並びに当該事業に対する出投資及び事業運営アドバイザー業務を除く。)に関する一切の資産、負債、その他の権利義務を承継いたします。

(6) 分割会社の概要

| | |
|-----------|--|
| 商号 | 日本技術開発株式会社 (平成21年6月1日付で、株式会社EJビジネス・パートナーズに変更予定) |
| 事業内容 | 建設コンサルタント業務、調査業務 |
| 設立年月日 | 昭和29年7月13日 |
| 本店所在地 | 東京都中野区 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 佐伯 光昭 |
| 資本金 | 1,554百万円 |

(7) 承継会社の概要

| | |
|-----------|--|
| 商号 | 株式会社エイトコンサルタント (平成21年6月1日付で、株式会社エイト日本技術開発に変更予定) |
| 事業内容 | 建設コンサルタント業務、調査業務 |
| 設立年月日 | 昭和35年9月24日 |
| 本店所在地 | 岡山県岡山市 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小谷 裕司 |
| 資本金 | 2,056百万円 |

(8) 会計処理の概要

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用することを予定しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)のわが国経済は、世界的な経済危機による株価暴落、国内政治の混乱、企業による雇用削減、外需依存の経済施策の破綻など、景気の低迷が長期化する様相を呈してきました。当連結グループを取り巻く経営環境は、公共事業投資及びわが国ODA(政府開発援助)予算の継続的縮減、価格競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、株式会社イトコンサルタントと日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業の統合・再編を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を対象とした「E・Jグループ新中期経営計画」を目標に、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指し鋭意努力してまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)に注力し、事業サービスの高度化、高付加価値化を図るとともに、プロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる受注拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、受注高が30億95百万円、売上が18億64百万円となりました。一方、損益面においては、売上総利益が2億88百万円となり、販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失7億98百万円、経常損失7億57百万円となり、四半期純損失は7億98百万円となりました。

業務別の販売実績につきましては「1 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億93百万円減少し、198億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億20百万円減少し、118億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金が50億65百万円減少した一方で、たな卸資産が32億37百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億73百万円減少し、80億15百万円となりました。これは主に、時価下落等により投資有価証券が4億64百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円増加し、99億53百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が5億34百万円、未払消費税等が3億74百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社において運転資金調達のため短期借入金が28億5百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ33億81百万円減少し、99億41百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が28億17百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ9億32百万円減少し、32億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、22億19百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が7億46百万円の損失計上となったこと並びにたな卸資産が14億58百万円増加したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、65百万円となりました。

これは主に、3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより1億50百万円増加した一方で、固定資産の取得により86百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、12億21百万円となりました。

これは主に、短期借入金の調達により13億5百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の連結子会社の日本技術開発株式会社が、財団法人宮崎県環境整備公社から平成12年に受注した、「エコクリーンプラザみやざき」の浸出水調整池に関連する設計施工監理業務について、調整池完成後に損傷が認められました。その原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、設計から施工、検査の各段階において詳細な検討が行われ、平成21年1月15日に同委員会から最終報告書が提出されました。今後この報告書をもとに、補修、補強工事の費用負担等について、発注者、設計施工監理会社、施工業者等の関係機関での解決に向けた取り組みが行われることと想定されますが、解決には相当の期間を要する見込みであります。

当連結グループとしましては、同委員会からの指摘事項を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は33百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,450,000 |
| 計 | 1,450,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 363,053 | 363,053 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株 |
| 計 | 363,053 | 363,053 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年2月28日 | | 363,053 | | 2,000 | | 1,500 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 93,150 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 6,540 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 259,010 | 25,901 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,353 | | |
| 発行済株式総数 | 363,053 | | |
| 総株主の議決権 | | 25,901 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株及び日本技術開発株式会社所有の相互保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社 | 岡山県岡山市津島京町 3 - 1 - 21 | 93,150 | | 93,150 | 25.66 |
| (相互保有株式) 日本技術開発株式会社 | 東京都中野区本町 5 - 33 - 11 | 6,540 | | 6,540 | 1.80 |
| 計 | | 99,690 | | 99,690 | 27.46 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| 最高(円) | 16,700 | 16,690 | 15,000 | 16,300 | 13,800 | 10,600 | 11,600 | 10,510 | 10,230 |
| 最低(円) | 15,000 | 14,890 | 12,600 | 12,900 | 8,310 | 9,400 | 9,500 | 9,600 | 9,410 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)から、四半期連結財務諸表規則附則第3条の規定にもとづいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替え、表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,388 | 9,453 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 1,281 | 3 1,019 |
| 有価証券 | 174 | 174 |
| たな卸資産 | 1 5,266 | 1 2,029 |
| 繰延税金資産 | 0 | 15 |
| その他 | 777 | 312 |
| 貸倒引当金 | 9 | 4 |
| 流動資産合計 | 11,879 | 12,999 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,467 | 1,537 |
| 土地 | 2,448 | 2,448 |
| その他(純額) | 306 | 258 |
| 有形固定資産合計 | 2 4,222 | 2 4,245 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 233 | 287 |
| その他 | 224 | 164 |
| 無形固定資産合計 | 458 | 451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,361 | 1,825 |
| 固定化営業債権 | 17 | 15 |
| 投資不動産(純額) | 2 625 | 2 635 |
| 繰延税金資産 | 12 | 16 |
| その他 | 1,349 | 1,430 |
| 貸倒引当金 | 33 | 30 |
| 投資その他の資産合計 | 3,334 | 3,892 |
| 固定資産合計 | 8,015 | 8,588 |
| 資産合計 | 19,895 | 21,588 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 347 | 448 |
| 短期借入金 | 2,805 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 339 | 224 |
| 未払法人税等 | 63 | 88 |
| 繰延税金負債 | 0 | 1 |
| 未成業務受入金 | 1,889 | 2,423 |
| 賞与引当金 | 78 | - |
| 受注損失引当金 | 52 | 60 |
| その他 | 919 | 1,315 |
| 流動負債合計 | 6,495 | 4,563 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,524 | 1,775 |
| 繰延税金負債 | 74 | 74 |
| 退職給付引当金 | 1,561 | 1,496 |
| 負ののれん | 148 | 195 |
| 長期未払金 | 101 | 113 |
| 長期預り保証金 | 47 | 47 |
| 固定負債合計 | 3,458 | 3,702 |
| 負債合計 | 9,953 | 8,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 6,100 | 6,100 |
| 利益剰余金 | 7,361 | 10,376 |
| 自己株式 | 5,099 | 5,098 |
| 株主資本合計 | 10,363 | 13,378 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 481 | 127 |
| 評価・換算差額等合計 | 481 | 127 |
| 少数株主持分 | 59 | 71 |
| 純資産合計 | 9,941 | 13,322 |
| 負債純資産合計 | 19,895 | 21,588 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 2 5,817 |
| 売上原価 | 5,000 |
| 売上総利益 | 817 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,310 |
| 営業損失() | 2,492 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 87 |
| 受取配当金 | 11 |
| 負ののれん償却額 | 46 |
| 不動産賃貸料 | 39 |
| 匿名組合投資利益 | 31 |
| その他 | 19 |
| 営業外収益合計 | 236 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 38 |
| 不動産賃貸費用 | 19 |
| その他 | 8 |
| 営業外費用合計 | 66 |
| 経常損失() | 2,323 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券売却損 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 83 |
| 厚生年金基金脱退損失 | 289 |
| 特別損失合計 | 382 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78 |
| 法人税等調整額 | 44 |
| 法人税等合計 | 122 |
| 少数株主損失() | 11 |
| 四半期純損失() | 2,817 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|---------|
| 売上高 | 2 1,864 |
| 売上原価 | 1,576 |
| 売上総利益 | 288 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,086 |
| 営業損失() | 798 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 27 |
| 受取配当金 | 2 |
| 負ののれん償却額 | 15 |
| 不動産賃貸料 | 13 |
| その他 | 8 |
| 営業外収益合計 | 67 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 16 |
| 不動産賃貸費用 | 6 |
| その他 | 3 |
| 営業外費用合計 | 26 |
| 経常損失() | 757 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 10 |
| 特別利益合計 | 10 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 746 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33 |
| 法人税等調整額 | 20 |
| 法人税等合計 | 53 |
| 少数株主損失() | 1 |
| 四半期純損失() | 798 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成21年2月28日)

| | |
|-------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,706 |
| 減価償却費 | 198 |
| のれん償却額 | 53 |
| 負ののれん償却額 | 46 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 7 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 78 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 79 |
| 受取利息及び受取配当金 | 99 |
| 支払利息 | 38 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 83 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 9 |
| 匿名組合投資損益(は益) | 31 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 264 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,237 |
| 未成業務受入金の増減額(は減少) | 534 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 83 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 374 |
| その他 | 565 |
| 小計 | 7,402 |
| 利息及び配当金の受取額 | 99 |
| 利息の支払額 | 42 |
| 法人税等の支払額 | 84 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 88 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 102 |
| その他 | 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,805 |
| 長期借入金の返済による支出 | 135 |
| 配当金の支払額 | 197 |
| その他 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,471 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,414 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,677 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,263 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|
| <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|
| <p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日) |
|---|
| <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成20年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|--|--------|------|----------|---|---------|----------|-------|--------|---|----------|
| <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">5,262百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266百万円</td> </tr> </table> | 未成業務支出金 | 5,262百万円 | 貯蔵品 | 4百万円 | 計 | 5,266百万円 | <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029百万円</td> </tr> </table> | 未成業務支出金 | 2,018百万円 | 貯蔵品 | 10百万円 | 計 | 2,029百万円 |
| 未成業務支出金 | 5,262百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,266百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未成業務支出金 | 2,018百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,029百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,328百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 3,928百万円 | 投資不動産 | 399百万円 | 計 | 4,328百万円 | <p>2 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 3,836百万円 | 投資不動産 | 390百万円 | 計 | 4,226百万円 |
| 有形固定資産 | 3,928百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,328百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,836百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,226百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 0百万円 | <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1百万円 | | | | | | | | |
| 受取手形 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 258百万円 |
| 給料手当 | 1,341百万円 |
| 賞与 | 56百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 26百万円 |
| 退職給付費用 | 76百万円 |
| 法定福利費 | 252百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5百万円 |
| 2 売上高の季節的変動 | |
| 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。 | |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|--------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 83百万円 |
| 給料手当 | 455百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 26百万円 |
| 退職給付費用 | 24百万円 |
| 法定福利費 | 83百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 |
| 2 売上高の季節的変動 | |
| 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|----------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 4,388百万円 |
| 有価証券 | 174百万円 |
| 投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) | 100百万円 |
| 計 | 4,663百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 1,400百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,263百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 363,053 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 99,719 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 197 | 750 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成20年5月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 37,524円73銭 | 50,314円27銭 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) | |
|---|------------|
| 1株当たり四半期純損失() | 10,697円23銭 |

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------------|---|
| 四半期純損失()(百万円) | 2,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 2,817 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 263,353 |

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|-----------|
| 1株当たり四半期純損失() | 3,030円49銭 |

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|-----------------------|--|
| 四半期純損失()(百万円) | 798 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 798 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 263,344 |

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。